

徳島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	259,346人	85,109,012千円	657,182千円	20,879,891千円	24.5%	24.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

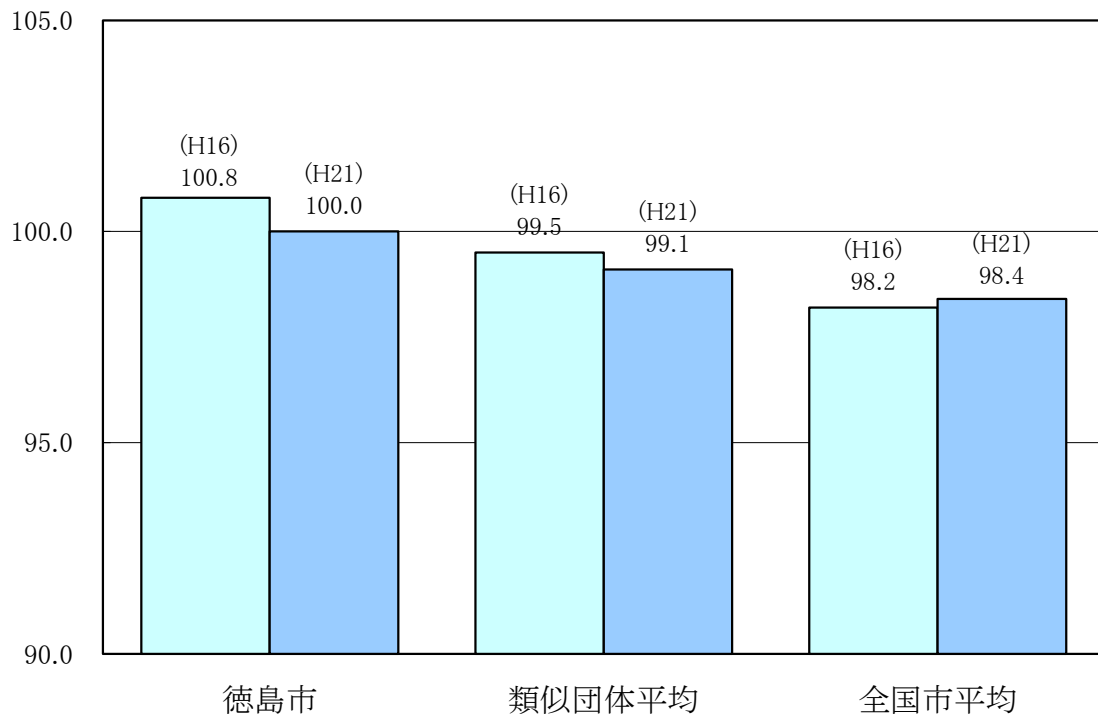
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	2,178人	8,811,494千円	1,569,900千円	3,847,292千円	14,228,686千円	6,533千円	6,555千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成17年10月から、職員の給料の減額措置(0~7%)を行っています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
徳島市	42.6 歳	337,406 円	405,764 円	364,310 円
徳島県	43.9 歳	327,295 円	404,634 円	355,793 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体平均	43.3 歳	341,134 円	413,811 円	377,015 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
徳島市	43.6 歳	535 人	329,378 円	379,231 円	347,099 円
うち清掃職員	43.2 歳	178 人	333,425 円	415,353 円	356,799 円
うち学校給食員	43.7 歳	139 人	326,080 円	346,018 円	338,625 円
うち用務員	43.7 歳	80 人	328,482 円	351,387 円	343,253 円
うち自動車運転手	48.4 歳	9 人	375,733 円	417,118 円	398,511 円
うちその他	43.6 歳	129 人	324,669 円	379,798 円	341,644 円
徳島県	45.8 歳	278 人	309,021 円	347,167 円	329,027 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体平均	46.1 歳	184 人	322,071 円	360,415 円	342,470 円

区分	民間			参考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
徳島市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業 従業員	44.2 歳	299,900 円	1.38	6,755,136 円	4,156,100 円	1.63
うち学校給食員	調理士	44.8 歳	226,200 円	1.53	5,849,916 円	3,070,700 円	1.91
うち用務員	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.64	5,965,344 円	3,027,000 円	1.97
うち自動車運転手	自家用乗用 自動車運転者	56.3 歳	238,300 円	1.75	7,166,016 円	3,858,100 円	1.86
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成18年～20年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(本市職員のデータは、正規職員のみを対象としています。民間データはアルバイト、パートなどの非正規職員を含んでいます。)

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

技能職員の給与等の見直しに向けた取組方針

1 基本的な考え方

地方公務員の給与については、地方公務員法第24条第3項の規定に基づき、国、他の地方公共団体及び民間事業所の給与を考慮して定めることとされております。

このことから、本市の給与制度は、人事委員会を設置し、県内の民間給与を反映している徳島県の給与制度に準ずることを基本に考えています。

2 具体的な取組内容

本市の技能職員の給与制度については、上記の考え方にに基づき、平成19年1月に次の見直しを行いました。

- (1) 1級制の給料表から徳島県と同じ5級制の給料表に切替え
- (2) 高齢層職員の昇給抑制制度の導入
- (3) 各種手当の支給対象者の見直し及び支給月額の見直し

3 その他

本市の技能職員の職員数については、事務事業や施設管理の見直しにより、平成26年度までに平成22年度の職員数と比べて約30人削減する予定です。また、平成17年10月から行っている職員の給料の減額措置を、平成24年3月まで2年間延長することとなりました。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	42.3 歳	362,784 円	411,849 円
徳島県	43.4 歳	361,268 円	408,964 円
類似団体平均	42.1 歳	366,587 円	416,414 円

④幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
徳島市	39.3 歳	329,099 円	348,412 円
類似団体平均	42.4 歳	337,271 円	364,258 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		徳島市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	133,100 円	129,200 円
高等学校教育職	大学卒	192,800 円	199,700 円	—
幼稚園教育職	大学卒	192,800 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,129 円	314,773 円	367,895 円
	高校卒	219,038 円	267,240 円	321,200 円
技能労務職	高校卒	213,783 円	259,783 円	309,738 円
高等学校教育職	大学卒	301,440 円	343,211 円	378,701 円
幼稚園教育職	大学卒	291,312 円	344,199 円	375,105 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	82 人	8.2 %
2 級	主事・技師	156 人	15.6 %
3 級	係長	222 人	22.3 %
4 級	係長	203 人	20.4 %
5 級	課長補佐	209 人	21.0 %
6 級	課長	85 人	8.5 %
7 級	副部長	29 人	2.9 %
8 級	部長	11 人	1.1 %

- (注) 1 徳島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については、地方公務員第40条の規定に基づき、課長級以下の職員を対象に勤務成績及び能力の評定を実施し、その結果を昇給に反映させています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

徳島市	徳島県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,782 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,866 千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条の規定に基づき、課長級以下の職員を対象に勤務成績及び能力の評定を実施していますが、勤勉手当には反映させておりません。今後は反映するよう検討していきます。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

徳島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,884 千円	27,701 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給なし	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成20年度決算)		210,206 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		202,316 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		43.1 %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	税務事務所に勤務する職員	税務事務	月額15,000円
徴収事務手当	国民健康保険料, 介護保険料等の徴収事務に従事する職員	出張して行う事務	月額8,000円又は日額720円
福祉業務手当	保育士, 社会福祉主事等	保育業務, 専門的な指導又は助言等の業務	月額8,600円～12,800円
環境保全業務手当	環境事業所, 浄化センター等に勤務する職員	ごみ収集, 下水道の維持管理等に関する業務	日額440～960円
動物園業務手当	動物園に勤務する獣医師	動物取扱業務	日額870円
用地交渉業務手当	用地交渉業務に従事する職員	土地取得等のための権利者との交渉業務	日額660～760円
道路上業務手当	道路維持課に勤務する職員	交通遮断せずに行う道路の維持修繕業務	日額870円
高所等業務手当	高所等における業務を行う職員	高さ10m以上の足場の不安定な箇所での業務等	日額250～350円
消防業務手当	消防職員	救急, 人命救助, 消防, 国際緊急援助活動等	1勤務250～4,000円
夜間等業務手当	環境事業所, 浄化センター, 消防局等に勤務する職員	深夜における勤務	1勤務380～6,800円
教育特殊業務手当	学校に勤務する職員	非常災害時等の困難な緊急業務, 生徒を引率して行う困難な指導業務等	日額200～3,200円
福祉業務手当(技能職員)	寿楽荘に勤務する職員	常時介護業務	月額8,500円
動物園業務手当(技能職員)	動物園に勤務する職員	動物取扱業務等	日額870円
特殊施設業務手当(技能職員)	寿楽荘に勤務する職員	著しく特殊であると市長が認める業務	月額2,400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	411,960 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	171 千円
支給実績（平成19年度決算）	436,503 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	178 千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (ただし、配偶者のない場合の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合 の1人目 6,500円) 16歳～22歳の子1人についての加算 5,000円	同		270,734千円	230,020円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円 自宅居住者 世帯主である職員 3,500円	異	(国の制度) 自宅居住者 取得後5年間 2,500円	174,760千円	126,913円
通勤手当	交通機関利用者 定期券(6箇月を超えない範囲内で最も 長い期間のもの)の価格 (1箇月の支給限度額 55,000円) 自動車等利用者 片道の使用距離の区分(2km以上)に 応じ23,900円まで	異	(国の制度) 交通用具使用者 片道の使用距離 の区分に応じ 24,500円まで	180,885千円	81,885円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(部長, 副 部長, 課長, 課長補佐等)に対して支給 手当額は職務の級及び役職に応じて 定額を支給 38,300円～104,600円	異	(国の制度) 手当額の相違 49,600円～ 117,500円	160,409千円	716,108円
休日勤務手当	祝日, 年末年始の休日に勤務した職員 に支給	同		185,979千円	379,547円
夜間勤務手当	深夜に勤務した職員に支給	同		35,555千円	134,674円
管理職員特別勤務手当	管理職が, 臨時又は緊急の必要等により 週休日又は休日に勤務した場合に支給 支給額 1勤務につき4,000円～10,000円	異	(国の制度) 支給額 6,000円 ～12,000円	2,808千円	96,828円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務時間 18時間以上 8,850円 5時間以上18時間未満 5,900円 5時間未満 2,950円	同		4,307千円	331,308円
高等学校教員特別手当	高等学校に勤務する教育職員に支給			12,432千円	167,993円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	894,400 円 (1,118,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,080,000 円 / 833,600 円	
	第 一 副 市 長	788,480 円 (896,000 円)	892,400 円 / 715,000 円	
	第 二 副 市 長	742,720 円 (844,000 円)		
報 酬	議 長	714,000 円	714,000 円 / 500,000 円	
	副 議 長	647,000 円	655,500 円 / 420,000 円	
	議 員	606,000 円	617,500 円 / 400,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成20年度支給割合)		
	副 市 長	3.3 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成20年度支給割合)		
	副 議 長	3.3 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	第 一 副 市 長	給料月額×5×在職年数＋一般職の例により計算した金額	26,832,000 円	退職時
	第 二 副 市 長	給料月額×4×在職年数＋一般職の例により計算した金額	17,920,000 円	
第 三 副 市 長	給料月額×4×在職年数＋一般職の例により計算した金額	16,880,000 円		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年間)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

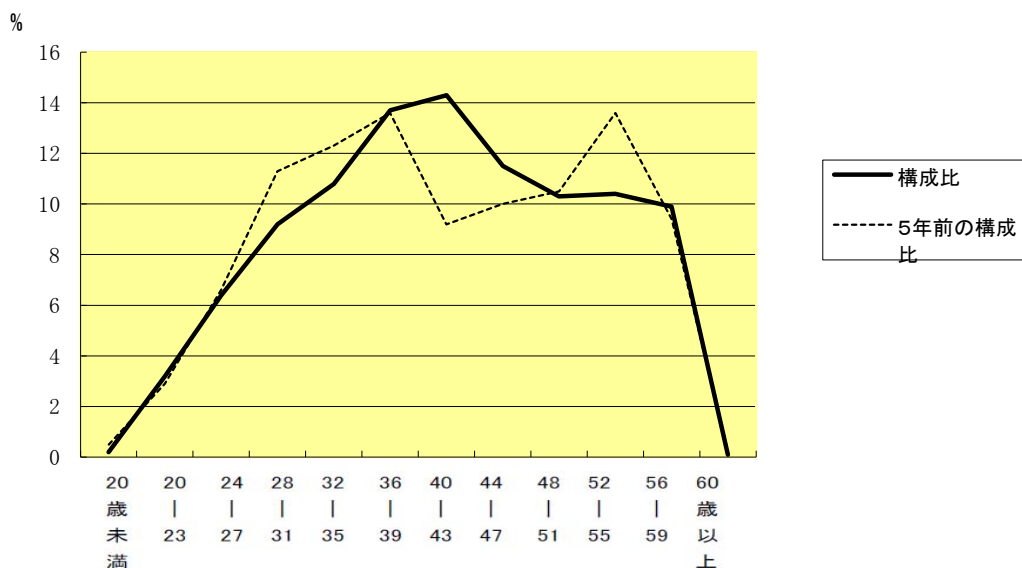
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年度	平成21年度		
普 通 会 計 部 門	議会	15	15	0	
	総務	278	287	9	一時的な欠員不補充の解消など
	税務	98	99	1	一時的な欠員不補充の解消
	民生	444	435	▲9	業務体制の見直しなど
	衛生	325	311	▲14	粗大ごみ収集業務の外部委託など
	労働	0	0	0	
	農林水産	50	52	2	一時的な欠員不補充の解消など
	商工	18	19	1	一時的な欠員不補充の解消など
	土木	167	168	1	一時的な欠員不補充の解消など
	計	1,395	1,386	▲9	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.85 人)
	教育部門	531	518	▲13	児童数減少に伴う体制見直しなど
	消防部門	248	246	▲2	欠員不補充
	小 計	2,174	2,150	▲24	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.64 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 77.20 人)
公 営 会 社 業 計 等 部 門	病院	369	376	7	業務体制の見直しなど
	水道	167	164	▲3	業務体制の見直しなど
	交通	99	98	▲1	業務体制の見直しなど
	下水道	85	81	▲4	汚泥処理業務の外部委託など
	その他	97	90	▲7	食肉センターの指定管理者制度導入など
	小 計	817	809	▲8	
合 計		2,991	2,959	▲32	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.07 人
		[3,421]	[3,421]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	94人	190人	272人	320人	405人	422人	339人	306人	309人	293人	4人	2,959人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
3,225人	2,981人	244人	7.6%

(参考) 「徳島市行財政健全化実施計画2005」における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	251人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数 増減	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	1,487	1,470	1,405	1,395	1,386		—	1,359
	増減	—	▲17	▲65	▲10	▲9		▲101 (79%)	▲128
教育	職員数	562	552	550	531	518		—	521
	増減	—	▲10	▲2	▲19	▲13		▲44 (107%)	▲41
消防	職員数	248	247	247	248	246		—	248
	増減	—	▲1	0	1	▲2		▲2 (-%)	0
公営企業 等会計	職員数	928	855	851	817	809		—	853
	増減	—	▲73	▲4	▲34	▲8		▲119 (159%)	▲75
計	職員数	3,225	3,124	3,053	2,991	2,959		—	2,981
	増減	—	▲101	▲71	▲62	▲32		▲266 (109%)	▲244

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	4,288,204千円	38,260千円	1,309,404千円	30.5%	30.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	177人	683,422千円	129,187千円	301,382千円	1,113,991千円	6,294千円

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
6,781千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成17年10月から、職員の給料の減額措置(0~7%)を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳 島 市	40.3 歳	337,604 円	541,932 円
市町村平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島市(水道局)		徳島市(公営企業職員除く)	
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,779 千円		1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,782 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

徳島市(水道局)			徳島市(公営企業職員除く)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	28,765 千円	1人当たり平均支給額	2,884 千円	27,701 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
支給なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		18,590 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		114,053 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		91.6 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
集金手当	滞納督促業務又は随時徴収業務に従事した職員	出張して徴収業務	日額300円又は550円
企業手当	管理職を除く職員		給料月額の2/100
非常招集手当	勤務時間外において、緊急・突発事故等に対処するため非常招集を受けた職員(その体制作りを命ぜられた職員を含む。)	突発的な公道漏水事故又は浄水施設の故障等に対応するための業務	日額350円 1回1,150円又は1,450円
作業手当	水道施設の維持管理・修繕業務に従事した職員、有害物質を使用する作業に従事した職員、現地調査、指導検査業務に従事した職員	施設の維持管理・修繕業務	日額220円～460円
	浄水場に勤務する職員で正規の勤務時間内の全部又は一部として午後10時から翌日の午前5時までの間において機器操作業務に従事した職員	深夜における業務	1勤務につき1,050円
年末年始手当	年末年始の休日(12月29日から翌年の1月3日までの日)に勤務を命ぜられた職員	年末年始における業務	1日勤務 6,600円 半日勤務 3,600円 非常招集 6,600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	36,409 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	246 千円
支給実績(平成19年度決算)	40,190 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	273 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		27,873 千円	260,491 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		13,430 千円	108,299 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		16,047 千円	98,444 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		11,498 千円	676,383 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		5,334 千円	444,567 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		6 千円	6,000 円

(2) 旅客自動車運送事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	1,160,772千円	91,382千円	815,990千円	70.3%	73.3%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	98人	328,627千円	89,922千円	128,833千円	547,382千円	5,586千円	6,584千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成17年10月から、職員の給料の減額措置(0~7%)を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳 島 市	45.4 歳	272,422 円	456,507 円
市町村平均	46.2 歳	332,646 円	546,650 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(うちバス事業運転手)

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	
徳 島 市	45.9 歳	77 人	271,013 円	458,139 円	営業用バス運転者	49.6 歳	328,400 円	1.40
市町村平均	45.7 歳	68 人	322,380 円	539,085 円	—	—	—	—

区 分	参 考				
	年収ベース(試算値)の比較				
	公務員 (C)	民間(徳島県) (D)	民間(全国) (E)	C/D	C/E
徳 島 市	5,497,668 円	3,941,300 円	4,366,800 円	1.39	1.26

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成18年~平成20年の3ヶ年平均)
2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているわけではありません。
(本市職員のデータは、正規職員のみを対象としています。民間データはアルバイト、パートなどの非正規職員を含んでいます。)
3 平均月収額には、期末・勤勉手当(民間は年間賞与)等を含みます。
4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均月収額を12倍した試算値です。

交通局職員の給与等の見直しに向けた取組方針

1 基本的な考え方

地方公務員の給与については、国、他の地方公共団体及び民間事業所の給与を考慮して定めることとされております。
また、交通局職員の給与制度は長年にわたる経営健全化策の中で、様々な抑制策を実施しており、今後も他都市の状況等を勘案しながら、適正な給与制度を構築していくことを基本に考えています。

2 具体的な取組内容

交通局職員の給与制度については、上記の考え方に基づき、平成19年1月に次の見直しを行いました。

- (1) 給料表の改定(昭和60年代より3級までの昇格運用を実施しています。)
- (2) 高齢層職員の昇給抑制制度の導入
- (3) 各種手当の支給対象者の見直し及び支給月額の下げ

3 その他

交通局職員の職員数については、事務事業の見直しや外部委託の推進により、平成20年度までに平成16年度の職員数と比べて11人削減する計画を実施中です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島市(交通局)			徳島市(公営企業職員除く)		
1人当たり平均支給額(平成20年度)			1人当たり平均支給額(平成20年度)		
1,291 千円			1,782 千円		
(平成19年度支給割合)			(平成19年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.5 月分		3.0 月分	1.5 月分	
(1.6)月分	(0.75)月分		(1.6)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

徳島市(交通局)			徳島市(公営企業職員除く)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,202 千円	26,415 千円	1人当たり平均支給額	2,884 千円	27,701 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
支給なし	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成20年度決算)	3,650 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	48,751 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)	76.5 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
中休手当	運転手	中休勤務	1時間につき100円
清掃手当	運転手	バス清掃業務	1回につき500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	47,340 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	493 千円
支給実績(平成19年度決算)	48,862 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	504 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		20,268 千円	266,684 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		8,203 千円	98,831 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		8,863 千円	97,396 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		2,051 千円	683,667 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年3月31日	正規職員116人→105人 9.5%減

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	9,836,072千円	-2,199,861千円	3,917,528千円	39.8%	54.4%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	369人	1,554,493千円	678,991千円	671,365千円	2,904,849千円	7,873千円

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
6,929千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

行財政健全化のため平成17年10月から職員の給料の減額措置(3~7%)を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島市	46.9 歳	576,541 円	1,351,068 円
市町村平均	43.5 歳	565,569 円	1,333,377 円

イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島市	39.3 歳	328,758 円	547,196 円
市町村平均	37.7 歳	289,483 円	467,079 円

ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳島市	39.1 歳	331,837 円	527,335 円
市町村平均	44.1 歳	349,239 円	541,753 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳島市(病院局)		徳島市(公営企業職員除く)	
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,840 千円		1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,782 千円	
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	
勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分		勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

徳島市(病院局)			徳島市(公営企業職員除く)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,683 千円	23,858 千円	1人当たり平均支給額	2,884 千円	27,701 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		40,274 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		839,042 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	14 %	52 人	— %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医師	15 %	15 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(平成20年度決算)	101,095 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	387,338 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)	70.7 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務手当	医師、薬剤師、臨床検査技師等	医療、調剤、臨床検査業務等	月額5,100～90,000円
夜間等業務手当	医療職給料表の適用を受ける職員及びボイラー又は電気設備の取扱業務に従事する職員	深夜における業務	1勤務380～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	246,843 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	731 千円
支給実績(平成19年度決算)	220,768 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	676 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		35,256 千円	214,976 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		22,564 千円	116,912 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		24,770 千円	85,414 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		30,501 千円	983,904 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		31,971 千円	179,613 円
初任給調整手当	医師に対して支給	国の制度と同じ		105,871 千円	2,252,575 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		3,647 千円	405,223 円
宿日直手当	一般行政職と同じ ただし、医師については、 18時間以上 41,800円 5時間以上18時間未満 20,900円 5時間未満 10,450円	一部異	医師に対する支給	36,204 千円	524,696 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
453人	410人	43人	9.5%

(注) 地方公営企業法を一部適用していた平成17年4月1日時点における数値目標のため、職員数には園瀬病院事業の人数を含んでいます。

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	削減数43人 削減率9.5%